

四国国際物流戦略チーム 第4回本部会合

四国国際物流戦略チームについて

平成28年7月15日

目次

1. 四国国際物流戦略チーム及び第4回本部会合の開催目的について……………	1
（参考－1）四国国際物流戦略チームの構成員……………	2
（参考－2）戦略提言（平成19年3月）の概要……………	3
（参考－3）ワーキンググループ・幹事会における検討概要……………	4
（参考－4）第3回幹事会における検討結果（中間骨子案）（H27.3.24）……………	5
（参考－5）第4回幹事会における検討結果（骨子案の方向性に対する検証）（H28.3.11）……………	6

1. 四国国際物流戦略チーム及び第4回本部会合の開催目的について

- 総合物流施策大綱(2005-2009)において、国際物流及びこれと一体を成す国内物流の効率化方策を検討する「国際物流戦略チーム」を設置し、地域の実情を踏まえた施策の推進が位置づけられたことを受け、平成18年6月に四国国際物流戦略チーム(本部長:四国経済連合会会長)を設置、平成19年3月に「戦略提言」をとりまとめ。
- その後、平成22年8月に国際コンテナ戦略港湾が選定され、新たな総合物流施策大綱(2013-2017)が閣議決定されるなど、四国の国際コンテナ輸送を取り巻く環境も変化してきたことから、平成26年3月 第3回本部会合において、四国の効率的な国際コンテナ輸送体系の実現に向けた施策について、ワーキンググループを設置して検討していくことに合意。
- これを受け、ワーキンググループ及び国際物流戦略チーム幹事会により検討を実施。今般、第4回本部会合において、検討結果を踏まえた提言書について議論頂き、とりまとめをお願いしたい。

主な取り組みの経緯

平成18年6月 第1回本部会合 (四国国際物流戦略チームを発足)
平成19年3月 第2回本部会合 (戦略提言をとりまとめ)

- 平成22年8月 国際コンテナ戦略港湾選定(京浜港、阪神港)
- 総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定)
 - 1)国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナターミナルの水深深化等、船舶の大型化に対応した港湾機能の強化を推進するとともに、国際コンテナ戦略港湾と国内各港を結ぶ内航船による「国際フィーダー航路」、インランドデポでのコンテナラウンドユース等を活用した広域からの貨物集約、特例港湾運営会社の経営統合等による港湾の効率的かつ一体的な運営の促進を図る。

平成26年3月 第3回本部会合

- 平成26年10月 第1回WG、平成27年2月 第2回WG
- 平成27年3月 第3回幹事会 (四国における効率的なコンテナ輸送のあり方(中間骨子案))
- 平成27年10月 第3回WG、平成28年1月 第4回WG
- 平成28年3月 第4回幹事会 (四国における効率的なコンテナ輸送のあり方(骨子案の方向性に対する検証))

平成28年7月 第4回本部会合
(戦略提言「四国における効率的なコンテナ輸送のあり方編」(案))

主な論点

- 今後、経済的な結びつきが益々強まる中国や東南アジア方面については、これら地域と四国をダイレクトに結ぶ輸送ルートを確立することで、企業の物流効率化を支援できないか。
- ダイレクト航路の開設が難しく、現状、釜山港トランシップに大きく依存している北米・欧州方面については、企業目線に立ち、新たな国際フィーダー航路の開設を目指しつつ、既存の国際フィーダー航路を改善・充実させることで、釜山港から阪神港への貨物シフトを促進できないか。

今後の検討方針

- 四国国際物流戦略チームの下に有識者・専門家によるワーキング・グループを設置し、国際物流戦略チームとして効率的な国際コンテナ輸送体系の実現に向けて取り組む施策について詳細な検討を行う。
- H26年度末に幹事会・本部会合を開催し、ワーキング・グループによる検討の結果を提言として取りまとめ、対外公表する。

(参考-1) 四国国際物流戦略チームの構成員

四国国際物流戦略チーム

本部会合 参加メンバー

学 識 者 : 香川大学 井原名誉教授
 大阪大学大学院 土井教授
 城西国際大学 神田教授

民間団体 : (株)日本政策投資銀行
 四国支店長
 四国経済連合会 会長
 四国商工会議所連合会 会長
 四国地方海運組合連合会 会長
 愛媛内航海運組合連合会 会長
 四国旅客船協会 会長
 四国トラック協会連合会 会長
 四国地方通運業連盟 会長
 四国港運協会 会長
 四国倉庫連合会 会長
 四国冷蔵倉庫協会 会長
 日本貨物鉄道(株) 四国支店長

港湾管理者 : 徳島県 知事
 香川県 知事
 愛媛県 知事
 高知県 知事
 坂出市 市長
 今治市 市長
 新居浜市 市長

国関係機関 : 総務省四国総合通信局 局長
 財務省四国財務局 局長
 財務省神戸税関 税関長
 厚生労働省神戸検疫所 所長
 厚生労働省広島検疫所 所長
 農林水産省神戸植物防疫所坂出支所
 支所長
 経済産業省四国経済産業局 局長
 国土交通省大阪航空局 局長
 国土交通省第五管区海上保安本部 本部長
 国土交通省第六管区海上保安本部 本部長
 国土交通省四国運輸局 局長
 国土交通省四国地方整備局 局長

幹事会 参加メンバー

学 識 者 : 香川大学 井原名誉教授
 大阪大学大学院 土井教授
 城西国際大学 神田教授

民間団体 : (株)日本政策投資銀行 四国支店
 企画調査課 課長
 四国経済連合会 専務理事
 四国商工会議所連合会 常任幹事
 四国地方海運組合連合会 事務局長
 愛媛内航海運組合連合会 事務局長
 四国旅客船協会 専務理事
 四国トラック協会連合会 専務理事
 四国地方通運業連盟 事務局長
 四国港運協会 専務理事
 四国倉庫連合会 事務局長
 四国冷蔵倉庫協会 副会長
 日本貨物鉄道(株) 四国支店長

港湾管理者 : 徳島県 県土整備部長
 香川県 土木部長
 愛媛県 土木部長
 高知県 土木部長
 坂出市 建設経済部長
 今治市 農水港湾部長
 新居浜市 新居浜港務局 事務局長

国関係機関 : 総務省四国総合通信局 無線通信部長
 財務省四国財務局 総務部長
 財務省神戸税関 総務部長
 厚生労働省神戸検疫所 食品監視課長
 厚生労働省広島検疫所 食品監視課長
 農林水産省神戸植物防疫所坂出支所
 次席植物検疫官
 経済産業省四国経済産業局 産業部長
 国土交通省大阪航空局 高松空港事務所空港長
 国土交通省第五管区海上保安本部 交通部長
 国土交通省第六管区海上保安本部 交通部長
 国土交通省四国運輸局 交通政策部長
 海事振興部長
 国土交通省四国地方整備局 次長、企画部長、
 港湾空港部長

ワーキンググループ 参加メンバー

学 識 者 :
 大阪大学大学院 土井教授
 京都大学防災研究所 小野教授
 香川大学 紀伊教授

利用者 :
 阿波製紙(株)
 協和化学工業(株)
 大王製紙(株)
 住友化学(株)
 井関農機(株)
 白石工業(株)
 香川県旅客船協会
 神原汽船(株)
 井本商運(株)
 日本通運(株)
 関西運送(株)

港湾管理者 :
 徳島県
 香川県
 愛媛県
 高知県
 坂出市
 今治市
 新居浜港務局

事 務 局 :
 四国経済連合会
 四国運輸局
 四国地方整備局

※敬称略、順不同

**I. 新たな国際航路の就航、地域産業の育成・新たな産業の誘致など、
地域の魅力の向上を図るための措置を講じること**

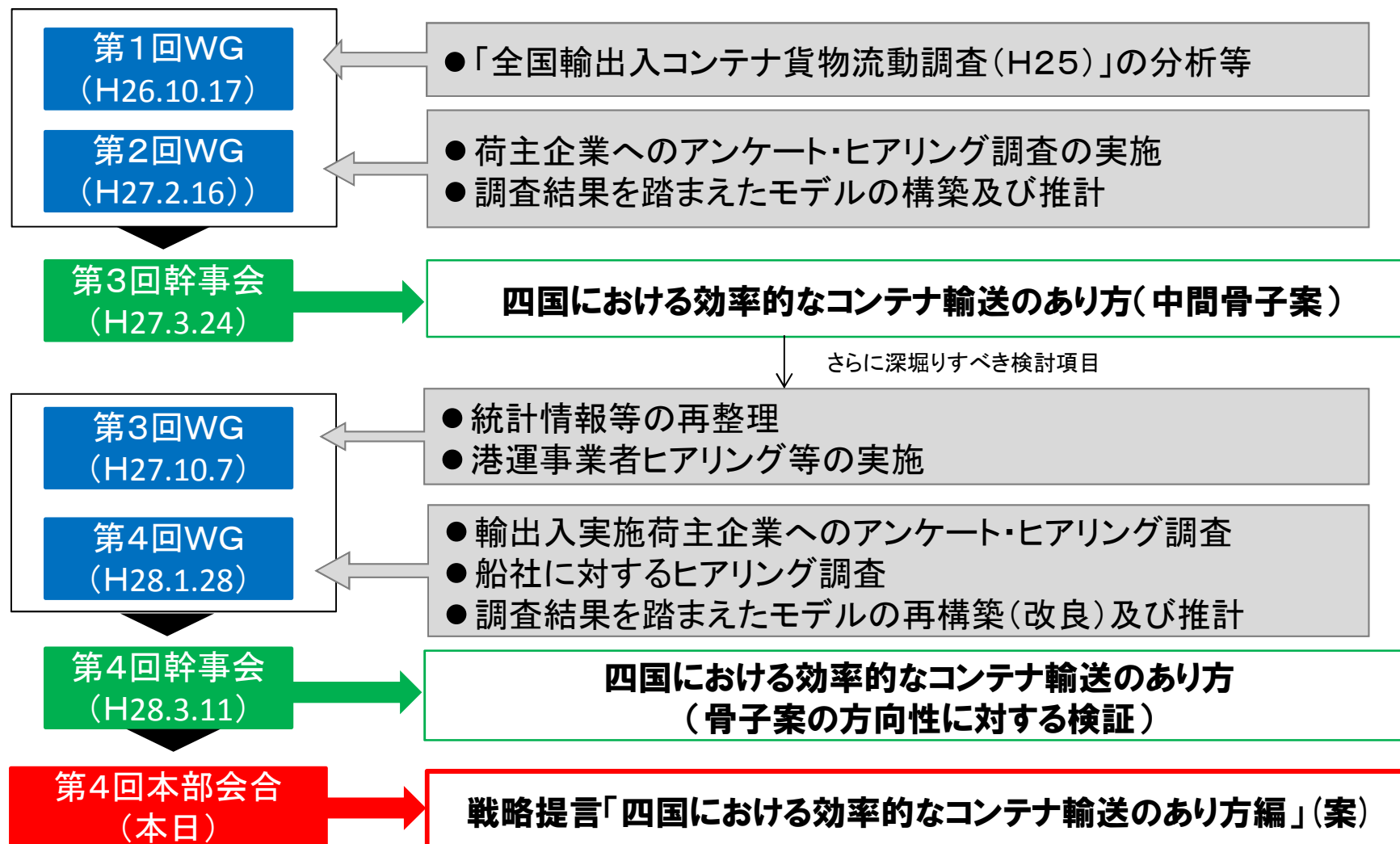
- アジア-四国間の新規航路実現等を最優先で実施
- 国際水平分業に対応した地域産業の育成・新規産業誘致
- 港湾サービスの向上、内航海運の利便性向上
- 災害時の物流インフラ機能の信頼性

**II. 四国に立地している産業を支援するための、
国際物流における非効率の解消を図ること**

- 四国阪神間のフィーダー輸送の効率化など国内物流ネットワークの強化
- 主要産業を支えるバルク輸送の効率化
- 港湾、空港、道路等の機能連携強化
- アジアとの外貿コンテナ貨物の効率化

(参考-3) ワーキンググループ・幹事会における検討概要

- 荷主企業や港運事業者、船社等からの情報収集、意向把握を行いながら、H25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果に基づく、新規航路設置の可能性等を定量的に検証し、効率的な国際コンテナ輸送体系について検討。



(参考-4) 第3回幹事会における検討結果(中間骨子案) (H27.3.24)

- 平成19年3月に国際物流戦略チームによる「戦略提言」を策定し8年経過した現在、コンテナ貨物輸送を取り巻く環境は大きく変化。
- 中国をはじめとする東アジア地域との貿易が一層活発化する中、四国におけるコンテナ輸送においては、近年、釜山港をはじめとする東アジア諸港におけるトランシップ輸送に依存する傾向が強まっている。
- 一方、阪神港、京浜港が平成22年8月に国際コンテナ戦略港湾に選定され、国際基幹航路の寄港維持拡大に向けてハード・ソフト一体となった施策が展開されている。
- 今年度、「四国における効率的なコンテナ輸送のあり方」について検討を進めた結果について、以下のとおり中間とりまとめを報告する。

- 1. 経済的な結びつきが一層強まる中国をはじめとした東アジア地域と四国をダイレクトに結ぶ輸送ルートの充実**
中国北部地方や中部地方とのダイレクト航路の開設・充実の可能性を確認。 ※青字が主な継続検討課題
船舶の大型化傾向が進む中、次年度において瀬戸内海諸港との連携によるさらなる新規航路開設の可能性を引き続き追求。
- 2. 依然として堅調に推移する北米・欧州方面へのコンテナ貨物輸送における阪神港利用の促進に向けた内貿航路の充実と支援方策**
荷主調査において、①コスト縮減、②コンテナフリータイムの延長、③定期航路の増加を望む声が多いことを確認。
シミュレーション試算において、阪神港のインセンティブ事業(コスト縮減)の方向性は合致していることを検証。
陸上輸送は、時間的な融通性・迅速性において、阪神港利用における強みの1つであることも確認。
次年度において、太平洋側地域等の内貿航路の未就航地域への四国内外地域との連携による航路開設の可能性を追求。
阪神港インセンティブ事業は一過性であることを危惧、恒常的な支援策を求める声あり。また、価格以外の強みの追求も必要。
- 3. 四国における効率的なコンテナ輸送の実現に向けたさらなる取り組み**
四国は輸出货量に比べて輸入量が多く、空コンテナのポジショニングが課題。コンテナ戦略港湾にて実施中の空コンテナ対策に関する先進的な取り組み事例を参考に四国への適用に向けて検討。
これら検討のとりまとめ結果を、四国産業界へ広く展開することによって、より効率的な輸送ルートの開設・充実に繋がる。
- 4. 四国のコンテナ輸送を取り巻く新たな動きへの対応**
阪神国際港湾株式会社の設立(H26.10)に伴うインセンティブ事業の効果を見極める必要。
阪神港関係者が中心となって設立予定の物流企業等で構成される「西日本における集荷協議会(名称未定)」の動きを見極める必要。

■まとめ

<戦略の目標>

<方向性>

<平成27年度検討結果のポイント>

四国地域の企業や産業活動の競争力強化

四国内各港湾の国際競争力向上、及び四国の貿易振興に最大の利益をもたらす国際物流サービスの実現

1. 経済的な結びつきが一層強まる中国をはじめとした東アジア地域と四国をダイレクトに結ぶ輸送ルートの充実

新規航路の就航
既存航路の拡充



ミルクラン(巡回)航路を視野に入れた取組の推進
(瀬戸内諸港との連携)

2. 依然として堅調に推移する北米・欧州方面へのコンテナ貨物輸送における阪神港利用の促進に向けた内貿航路の充実と支援方策

さらなるコスト削減
集貨施策の促進



阪神国際フィーダー航路の拡充と阪神国際港湾(株)等への要望
(阪神港との連携)

3. 四国における効率的なコンテナ輸送の実現に向けたさらなる取り組み

空コンテナを減らす取組
空コンテナの有効利用



空コンテナ等の情報共有とマッチングシステムの検討
(情報共有の場の構築)

※ 1,2の効果をさらに高めるものとして実施

4. 四国のコンテナ輸送を取り巻く新たな動きへの対応

各港湾の取扱量向上
阪神港利用の促進



航路の新設・増便又はその利用を対象としたインセンティブ制度の検討
(継続利用を促す制度検討)

※ 継続的な利用につなげるために支援